

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	退職教員等人材活用事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度		担当課室	財務課		財務課長 伯井美德		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政改革推進法等によって教職員の定数改善が困難な状況の中で、退職教員や経験豊かな社会人等の人材を活用することにより、教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるとともに、新学習指導要領の先行実施における理数教科の授業時数の増等に対応する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、行政改革推進法等によって教職員の定数改善が困難な状況の中で、教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるとともに、新学習指導要領の先行実施における理数教科の授業時数の増等に対応するため、都道府県及び政令指定都市が退職教員や経験豊かな社会人等を学校に配置する場合に、事業費の3分の1を補助するものである。 (活用例) ・先行実施する小・中学校の理数教科の授業時数増等への対応、習熟度別少人数指導、不登校等の生徒指導対応、小1プロブレム・中1ギャップ対応、外国人児童生徒への日本語指導の実施、中学校の武道の充実、特別支援学校のセンター的機能の充実、経験豊かな社会人等の活用							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	2,898	5,795	2,760	0		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	2,898	5,795	2,760	0	0		
	執行額	2775	5497	2654				
執行率(%)	95.8%	94.9%	96.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	本事業は、行政改革推進法等によって教職員の定数改善が困難な状況の中で、やむを得ず非常勤講師等の増員で平成20～22年度(23年度は廃止)に限って対応したものであり、定量的な成果目標は示せない。			-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	非常勤講師等を配置している県及び政令都市の数			県市	44	58	61	-
		(61)	(-					
単位当たりコスト	263,137(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=補助金額(2654百万円)/61県市の非常勤講師等配置数(10086人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	該当なし							
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、行政改革推進法等によって教職員の定数改善が困難な状況の中で、やむを得ず非常勤講師等の増員で平成20～22年度(23年度は廃止)に限って対応したものである。 また、このような状況のため、定量的な成果目標は示せない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、新学習指導要領の円滑な実施に対して、これまで行革推進法等に基づく教職員数削減方針により、教職員定数改善が十分に行えない中で、やむを得ず退職教員等人材活用事業による非常勤講師の配置で対応してきたところであるが、新学習指導要領が本格実施となる平成23年度以後は、学級編制の引下げ等による教職員定数の改善により対応することとし、本事業は、平成23年度以降廃止することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>この事業は、新学習指導要領の円滑な実施に対して、教職員改善が十分に行えない中で、やむを得ず退職教員等人材活用事業による非常勤講師の増員で平成20・21・22年度に限って対応し、平成23年度以降は廃止とされた。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

文部科学省
2,654百万円

〔都道府県及び政令市からの申請額の1/3以内の額を補助金として交付。〕



【公募・補助】

A. 都道府県・政令市(全61機関)
2,654百万円

〔非常勤講師の報酬及び交通費を負担〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤講師の報酬	415			
計		415	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	非常勤講師の報酬	415	—	—
2	神奈川県	非常勤講師の報酬・交通費	154	—	—
3	愛知県	非常勤講師の報酬・交通費	141	—	—
4	大阪府	非常勤講師の報酬・交通費	129	—	—
5	名古屋市	非常勤講師の報酬・交通費	101	—	—
6	埼玉県	非常勤講師の報酬・交通費	98	—	—
7	兵庫県	非常勤講師の報酬・交通費	82	—	—
8	長野県	非常勤講師の報酬・交通費	78	—	—
9	北海道	非常勤講師の報酬・交通費	71	—	—
10	静岡県	非常勤講師の報酬・交通費	70	—	—

※補助事業